

ビデオ開発型まちづくり学習プログラムの 実験的運用に関する研究 A Study on an Experimental Process of the Town Planning Education Using Audiovisual Aids

富澤浩樹・大西律子・津々見崇

(Tomizawa Hiroki Onishi Ritsuko Tsutsumi Takashi)

Abstract :

The purpose of this study is to propose a program about the citizen participation in town planning which is an urgent problem of local governmental units. Considering the precedent researches, this town planning education program is originally planned for Sezaki-cho, Soka-shi, Saitama-ken and carried out for the citizen. The execution of this program led to the following results: 1) A videotape is made with the participants to introduce this area. In doing so, their interests in the town planning and eagerness to participate in it are raised. 2) These factors concern the level of teaching. 3) The contents of the program must be seriously considered and the program effects must be observed in the long run.

キーワード：まちづくり学習，市民参加，まちづくり，ビデオ開発

Key Word : Town Planning Education, Citizen participation, Town Planning, Audiovisual production

1. はじめに

近年のまちづくりは、その方向性を旧来の開発型から既存ストック活用型へ、新市街の開発から既成市街の開発へと大きく転換させている。こうした状況を踏まえ、浅野^②が「最初にまちづくり学習に取り組み、地域にしっかりと根付くスローなまちづくりを展開することが求められている」と指摘するように、「まちづくり学習」へのニーズは従来にない高まりをみせている。しかしながら、あらゆる地域に応用可能な学習プログラムは未だ出現していない^③。

そこで本論では、市民が自らの暮らすまちに

誇りと愛着を持ち、個人的な利害関係を超えた視点でまちを捉えることを目標とする「まちづくり学習プログラム」を試作した。そのための手法としてビデオの開発工程に伴う学習効果に着目した上で、「ビデオ開発型まちづくり学習プログラム」を考案・設計し、さらにその有効性を検証するために、埼玉県草加市瀬崎町において運用と評価を行った。

2 まちづくり学習におけるビデオの活用

2-1 ビデオ開発工程における学習効果

視聴覚教材としてのビデオは、たとえば学校

とみざわひろき：人文学部兼任講師

おおにしりつこ：人文学部現代社会科助教授

つつみたかし：東京工業大学大学院情報理工学研究科助手

教育の中で盛んに利用されてきた。主に学習指導要領に添った構成のビデオが多数製作され、一定の効果を上げているのは周知のとおりである。そのメリットは、誰でも理解しやすい媒体であること、同じ映像情報を共有できること、時を選ばず視聴が可能であること等が挙げられる。一方、ビデオ開発過程の学習効果についての効果も以前から指摘されている。たとえば『視聴覚教材の効果的利用法』⁽⁴⁾では、「資料収集、現場調査、全体の構成、台本作成、撮影、編集、テキストの作成などの各段階で、関係する人たちは貴重な経験と学習を積み重ねることになる」と、その学習効果について触れている。近年では芝崎⁽⁵⁾がビデオの開発工程に関わることにについて、学習者のコミュニケーションに関する能力と映像メッセージの読み取りに関する能力の発達に効果があることを指摘した。

このようにビデオには、ある主題について視覚的・聴覚的な手段を用いて伝えるための視聴覚教材としての側面と、ある主題についてビデオの製作プロセスに注目した効果についての側面があるといえよう。さらにその製作プロセスにおいては、学習者のコミュニケーションの活性化と、より多くの情報を読み取る効果を期待できる。

2-2 まちづくりにおけるビデオ活用の先行事例

学習の手法としてビデオ開発工程を意識的に用いた例は見られないが、まちづくりにビデオを用いた例は僅かに存在する。視聴覚教材としては、古くは戦後まもない東京都都市計画局が製作した『二十年後の東京』⁽⁶⁾ (1947年)がある。近年では三重県伊勢市のまちづくりビデオや、栃木県真岡市の『真岡のまちづくり』⁽⁶⁾ (1990年)、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターまちづくり推進課によるまちづくり学習ビデオが製作されている。また民間企業が作成するまちづくり学習ビデオとしては、『まちづくり映像シリーズ』⁽⁶⁾ (株)ボルテックス教育メディア事業部)があり、コミュニティー交通(バス&タクシー)、ユニバーサルデザインとまちづくり(バリアフリー・車両デザイン)、環

境マネジメント・ISO14000シリーズ、マスタープランと地区計画、防災、環境・教育・セクハラ、といったシリーズで製作・販売され、これらは図書館等のビデオライブラリで視聴できる。

一方、ビデオの開発工程に市民が関与した事例も僅かながら存在する。斎藤は、映像製作のプロセスそのものがまちづくりの合意形成の一環であるとして「映像によるまちづくり実践プログラム」を提案した^(7,8)。内容と実現方法は市民が主体的に決め、実際の映像製作は専門家が行うところにこの手法の特徴がある。また、横浜市中区の中区女性フォーラム実行委員会(以下、中区女性フォーラム)では、市民の手によるビデオ製作が行われた^(9,10)。さらに東京都東大和市(以下、東大和市)でも、学習者によるビデオ開発が市民講座において実施されている^(11,12)。中区女性フォーラムや東大和市の事例のように開発工程に市民が関与したときに顕著なのは、完成したビデオを次の活動を支援する道具として用いている点であろう。中区女性フォーラムの事例では、ビデオ上映会と共にシンポジウムが開催され事後の活動の布石となった。また東大和市の事例では、ビデオと共に副読本が製作され、学習者が近隣の学校を訪問し上映会を行う等の活動に発展した。

このように、まちづくりにビデオを活用した事例は、市民は視聴覚教材として関わる場合と、その開発工程に関わる場合とが考えられる。特に後者の中区女性フォーラムと東大和市の事例は、開発過程への関与に伴う学習効果に加え、完成後は活動の道具と成り得ることを示唆している。つまり単なる視聴覚教材ではなく、作り手の「思い」を伝える道具となったのである。

2-3 まちづくり学習プログラムにおけるビデオ開発の課題

「まちづくり学習プログラム」は汎用性のあることが望ましいが、主な適用場面は市民講座であると想定できる。一般的に市民講座は、予算的制約から、決められた期間や回数で終了することが求められる。前述の2つの事例では、既に活動実績のある組織による自然発生的なビ

ビデオ製作であり、製作当事者間のコミュニケーションは容易であったと考えられるにもかかわらず、1年以上もの期間が費やされている。「映像によるまちづくり実践プログラム」は事業としてのビデオ製作であるため、この問題に触れられていない。

ビデオの開発期間が大きく伸びる要因としては、技術習得に時間がかかること、関係者のスケジュール調整が困難であることの2点が挙げられる。

内閣府の消費動向調査によると、一般家庭のビデオカメラ普及率は39.6%（17年3月現在）に達しているため、ビデオカメラの扱いや操作技術に長けた学習者がいてもおかしくない。しかしながら一般家庭でのビデオ撮影は、たとえば旅行や運動会等スナップ写真に相当するような使い方をする場合が多く、現にその技術を教授することを目的とした市民講座が度々開設されている。さらに出演者の日程調整、取材先との交渉や法的規制、天候等の具体的要件が全体のスケジュールに影響を与える。また、シナリオの確定には時間がかかり、中区女性フォーラムの事例では約半年、東大和市の事例では約1年もの月日を要している。

ビデオ開発を伴うまちづくり学習プログラムを市民講座に適用できる現実に即したものにするためには、ビデオに関連する技術的な問題と、開発スケジュールの問題を克服する必要があるといえる。

3 「ビデオ開発型学習プログラム」による講座設計

3-1 「ビデオ開発型学習プログラム」の試作

先に示したビデオの2つの利点、すなわち「①視聴覚教材としての利点」と「②その開発工程に関与することの利点」を組み込むことで、効果的な「ビデオ開発型学習プログラム」が設計できると考えられる。すなわち①の利点を適用すると共に、ビデオ開発を以って②の利点を還元するプログラムイメージである。これを図示すると、図3-1のようになる。各回講座において学習者がまちへの知識・見方を深めつつビデオ開発についての合意形成を図り、それを踏

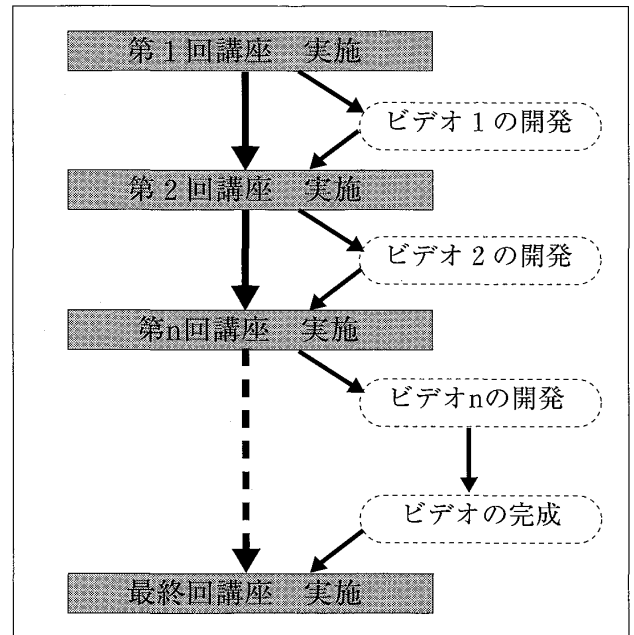


図3-1 ビデオ開発型学習プログラムのモデル

まえて講座の合間にビデオ開発を行うのである。

しかしながら、中区女性フォーラムと東大和市中心公民館の事例が、問題意識のある上での自主的なビデオ開発であったことを思えば、市民講座の学習者はどちらかというと受身の姿勢であることが想定される。そのため先に示したビデオの開発工程における効果を発揮させるには、学習者を製作当事者として動機付けるための仕掛けが必須である。

そこで、ビデオの開発期間とそれに伴う技術的な問題を克服するために、学習者の特質によってスタッフを適切に編成することを考えた。学習者のまちに対する問題意識の有無は、プログラムそのものの設計に影響を与える。たとえば、既に問題意識のある学習者に対しては、より深く問題を掘り下げるような講座の運営が可能である。逆に、問題意識のない学習者に対しては、ビデオを通して様々な意見を促す講座の運営が考えられよう。また学習者のビデオ製作能力については、具体的な技術力というよりも、学習者が期間中に開発時間を割くことが出来るか否かがプログラム設計時において問題となる。先の事例のように、それほど技術力がないと思われる組織でも、問題意識があり時間さえかければ、ビデオ作品を製作することは可能な

表1 学習者の潜在能力に対するスタッフの役割

		学習者の問題意識	
		ある	ない
学習者のビデオ製作能力	ある	A) ・合意形成の支援 ・ビデオ開発支援	B) ・問題意識の発掘 ・ビデオ開発支援
	ない	C) ・合意形成の支援 ・ビデオ開発	D) ・問題意識の発掘 ・ビデオ開発

のである。

以上の点を考慮して、学習者のまちに対する問題意識の有無と学習者のビデオ製作能力を分類し、スタッフを編成するための表として示すと以下ようになる。

さらに、「ビデオ開発型学習プログラム」を運営するためには、少なくとも以下の基本事項を決定しなければならない。

1. 市民講座の回数と期間の確定
2. 学習者のニーズに即した市民講座のねらいの設定
3. 学習者をビデオ開発の当事者として動機付けるための製作目標の設定
4. 学習者のビデオ開発能力の把握

これらの情報を得るための手段として、学習者を対象とする事前アンケートやインタビュー等が考えられる。

次節では、これら「ビデオ開発型まちづくり学習プログラム」を特定の対象地に適する形で設計・運用した過程を詳述する。

3-2 瀬崎講座の準備段階1（学習プログラムの基本設計策定）

「ビデオ開発型まちづくり学習プログラム」は、埼玉県草加市瀬崎町に立地する谷塚幼稚園の協力を得てその運用が検討された。実験対象地の瀬崎地区（図3-2）は、既に「瀬崎まちづくり市民会議」⁽¹³⁾等を通して住民が行政と協

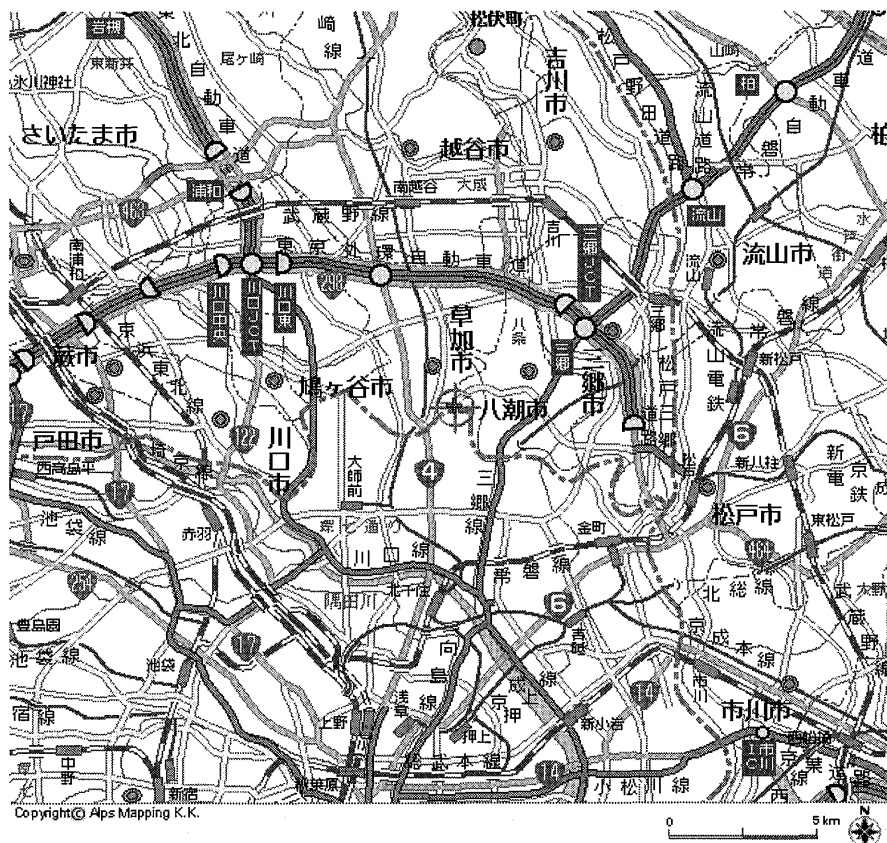


図3-2 対象地（草加市瀬崎）の位置

働しながらまちづくりに取り組んでいる、まちづくりの先進地といえる。市民会議には、地区の町会、老人会、婦人会等の様々な活動主体をつなぐコミュニケーション部会も備えられており、幅広い住民が参加しており（但し、ヒアリングにより「子育て世代の参加が少ない」との声も聞かれる）、上記の活動を通じ、同会議では地域の資源、問題・課題を把握した上で「地区白書」「地区詳細計画」の調査・策定業務をも担っている。したがって同地区は市民参加型まちづくりの先進地として全国でも高いレベルを有していると評価できる。

学習プログラムの設計に当たっては、学習者として想定した谷塚幼稚園に子どもを通園させている母親を対象に、＜生活実態調査＞と＜まちへの意識調査＞を含めた事前アンケートを実施した。調査の実施は2004年12月、配布数300、有効回答数37（有効回答率12.3%）⁽¹⁴⁾であった。配布・回収に当たっては、谷塚幼稚園を通じて実施し、回答者には適当額の謝礼を提供した。

事前アンケートを分析すると、次のようなことが分かった。先ず＜生活実態調査＞からは、一週間の行動のほとんどを「育児行動」と「生活者行動」によって占められ、さらに子どもといる時間が極めて長いことが明らかになった（表2、表3）。また＜まちへの意識調査＞では「まちの良い場所・おすすめスポット」に関しては24箇所、「瀬崎の課題・問題点」は167箇所

表3 外出同伴者

	件数	%
一人で	85	21%
家族全員 (A)	63	16%
子どもと (B)	231	58%
子どもと 合計 (A) + (B)	294	74%
夫と (C)	9	2%
夫と 合計 (A) + (C)	72	18%
その他の親族と	12	3%
ママ仲間と	22	6%
友達と	1	0%

が回答されており、＜良い箇所＞よりは＜悪い箇所＞の方が回答されやすい傾向が確認された。一方で、関係の薄い＜まちの要素＞に対しては余り注意が払われていない。さらに＜まち＞をハード・ソフトの両者を含めて総合的に捉え、希望や要望を実現するための道筋を考えるような“まちづくりの視点”も特に見られなかった。これは母親層特有の特徴という訳ではないが、学習プログラムを設計する上で念頭におくべき重要な前提条件であると指摘できる。

瀬崎における「ビデオ開発型まちづくり学習プログラム」は、前述の図3-1を中心軸としながら、会場側である幼稚園側のフィージビリティを考慮して実施期間を定め、図3-3のように設計した。毎回の講座に合わせてビデオを作成し、先ず1度視聴する。次にブレインストーミングを用いて次回までに製作するビデオの構成・コンテンツについて合意形成を図る。また、講座終了後にアンケートを実施して、講座とビデオに対する意見と感想を収集する。

次に、図3-3を基礎として学習プログラムの基本事項を決定する。アンケートの結果を総括すると、本プログラムの学習対象者（幼稚園児母親層）は、＜子どもの地域における生活を見守る視点＞と＜消費者として家庭生活を支える視点＞の2つの視点から地域を捉えていることが明らかになった。そこで、学習者にとって最も身近な存在である子どもを意識させることでビデオ開発の製作当事者としての動機付けを行うために、本プログラムのねらいを「まちへの興味・関心を掘り起こ

表2 1週間の外出目的

		件数	%
育児行動	送迎	105	26.4%
	幼稚園・学校行事	24	6.0%
生活者行動	買い物	128	32.2%
	食事	25	6.3%
個人的活動	自分の趣味勉強	4	1.0%
	仕事	11	2.8%
	美容・健康	7	1.8%
	スポーツ・遊び	23	5.8%
	親睦	34	8.6%
	事務処理	8	2.0%
	通院	28	7.1%
	総計	397	

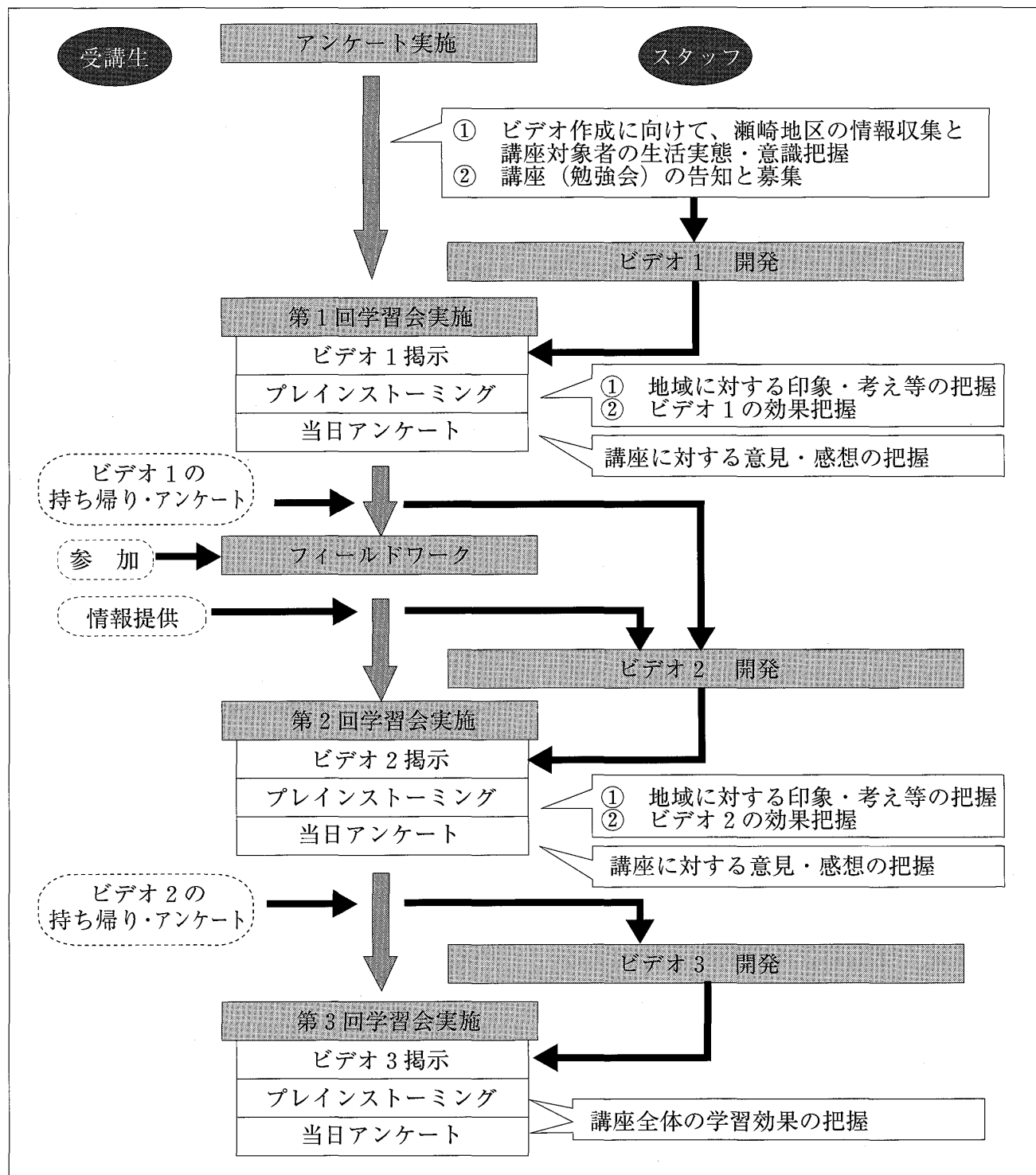


図3-3 瀬崎におけるビデオ開発型学習プログラムの基本設計

し、まちづくりの一步を踏み出してもらう意欲・態度を養成すること」に置き、ビデオ開発の目標を「子どもにまちの構成要素及び魅力を視覚的に伝授すること」と設定した。前者は、事前アンケートから、本プログラムの学習対象者がまちづくり初心者（まちづくり活動未経験

者）となることが予想されたため、まちの＜悪い箇所＞を認識してもその解決策を受講生が自ら導き出せる可能性は低く、むしろ＜良い箇所＞を認識させることでまちづくり活動への最初の一步を踏み出すきっかけを与えることが可能であると判断したこと起因する。後者は、

表4 瀬崎におけるまちづくり学習プログラムの基本事項と内容

基本事項	内 容
回数と期間	全3回 (3ヶ月：月1回のペース)
講座のねらい	まちへの興味・関心を掘り起こし、まちづくりの一步を踏み出してもらう意欲・態度を養成すること
ビデオ開発目標	子どもにまちの構成要素及び魅力を視覚的に伝授すること
学習者のビデオ開発能力	技術面、時間共に期待できる範囲に達していない

子どもにとっては故郷となるまちの＜良い箇所＞をその母親がまず知り、それを子どもに伝えるという目標を設定することで、学習者の動機付けが十分に図られると判断したことによる。以上のことを勘案した上で、瀬崎における学習プログラムの基本事項を表4のように決定した。

3-3 瀬崎講座の準備段階2（スタッフの運営体制の構築）

本プログラムの学習対象者（受講生）は、事前アンケートを提供してくれた方々の中から学習意欲に富んだ6名を選定した。事前アンケートから、受講生が生活時間のほとんどを子どもに割いている様子が伺えたため、ビデオ開発に必須のまとまった時間の確保は難しいと判断できる。また、先行事例のように既に馴染みのグループが対象ではなく、まちづくり初心者を対象とする新規のまちづくりプログラムであるため、ビデオ開発工程（シナリオ作成、基本技術の習得、取材活動、編集作業等）の全てに受講生を関与させることは現実的ではない。

そこでスタッフがビデオ開発に関する技術的部分の全般を請け負い、受講生は自身が日々住まいまた子供たちを育てている立場から、より良いビデオを開発するための＜子ども向けビデオ製作のアドバイザー＞として、役割を分担させることとした。そうすることで、受講生は学習目的と異なる技術的な事柄を習得する必要なく、ビデオ開発に関与することができる。役割分担を行ってもビデオ製作の合意形成活動に問題が生じないことは、先の事例によって示されている。

以上のことを考慮した上で、スタッフの役割を表1（D）として定め、運営体制を図3-4

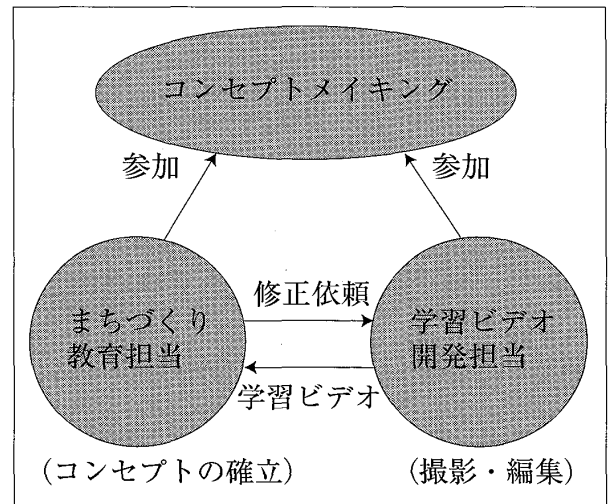


図3-4 スタッフの役割分担

のように整えた。すなわち「まちづくり教育担当（2名）」は本プログラムを主催するまちづくりの専門家であり、「学習ビデオ開発担当（1名）」は、パーソナルコンピュータ（PC）におけるマルチメディア環境とそれを扱える技術を有し、ビデオ開発の経験に長けているスタッフを配した。スタッフ内で役割分担を明確に行い、まちづくり教育担当者とビデオ開発担当者が、本プログラムの運営意図・内容に対するイメージを常に共有し合うことで、教材として必要なビデオの「コンセプトメイキング」を協働して担う運営体制を構築した。

加えて本プログラムの受講生が子ども連れであることが想定されたため、毎回の講座では常時2名から3名の子ども担当スタッフを配置し学習効果を高める配慮を施した。

4 「ビデオ開発型まちづくり学習プログラム」の実験的運用

4-1 瀬崎町（谷塚幼稚園）での試行

本プログラムは全3回（2005年1月21日、2

月24日、3月16日)に亘って運用された。各講座(当日実施された各回を「講座」と呼ぶ)は、図3-3の学習プログラムの基本設計に添って実施され、全3回の講座で3本のビデオを開発した。

4-1-1 『ビデオ1』の開発と第1回講座の開催

事前アンケートとスタッフによるフィールドワークの結果を踏まえ、第1回講座で使用するための『ビデオ1』を開発した。『ビデオ1』は講座のスタート時に用いられるため、重要な視聴覚教材として位置付け、その内容が吟味された。ビデオの視聴対象は、受講生である母親とし、まちについての意見出しを容易にするため、まちの構成要素を網羅的に示す内容とした。

講座でのビデオの扱いに関しては、「イメージ共有ツールという位置付けで使用する」、「具体的によりわかりやすくするために補助的に使う」とし、一まとまりの話題として集中して視聴しやすく、講座の進行スケジュールとの関係を考え、長さを15分程度とした。また、事前アンケートから、ビデオの構成はまちを<空間>から連想させるのではなく<行動>から連想させた方が良いと判断し、受講生の行動を軸にした、<育児><家事><移動>の3パート構成とした(表5)。これは事前アンケートの分析結果から得られた場所の特徴であると共に、スタッフのフィールドワークの成果である「新たなまちの見方の提示」を併せて盛り込んだということである。



図4-1 第1回講座の様子

第1回講座(図4-1)では、先ず「子どもに伝えるビデオ」を開発する旨が周知された後で、『ビデオ1』を通して鑑賞した。次に一時停止をしながらディスカッションを行った。受講生は、テレビ画面を通すことで、身近なまちを客観的な批評対象として捉えていたように思える。その場所を知っているか否かに関わらずビデオに登場する映像が会話の糸口となり、受講生同士が情報を交換し合う等、ビデオを視聴しながらのコミュニケーションが観察された。受講生からは、①まちに関わる人の顔を見せて欲しい、②子どもに興味を引かせるために、子どもやキャラクターを登場させて欲しい、③子どもと親がいっしょに観られるビデオにして欲しい、④楽しいところ良いところを伝えていく方法は良い、⑤幼稚園から小学校低学年までを対象としたビデオにした方がよい、といった内容のコメントが得られた。

表5 『ビデオ1』の構成

パート構成	関連する場所
はじまり	谷塚幼稚園
「日々の暮らし」(家を支える)	駅、谷塚コリーナ、商店街、お店、そうか煎餅、漬物工房はな、東武ストア予定地、病院、防災マップ、ゴミ捨て場
「瀬崎を歩けば」(移動)	谷塚幼稚園前の道路、小学校周辺、交差点、駅前、体育館通り、向上、神社、相撲部屋、祠と寺、屋敷林
「こどもと一緒に」(育児)	公園、桜並木、小学校通学路、標識、公共施設(体育館、グラウンド、コミュニティーセンター)

4-1-2 『ビデオ2』の開発と第2回講座の開催

第1回講座では「まちに暮らしている人がみえてこないの、まちにどのような人が暮らしているのか知りたい」との意見が受講生の総意としてあがったため、『ビデオ2』ではまちに関わる「人」のインタビューを中心に構成した(表6)。講座で特に強い要求のあった意見をビデオに反映させることで、受講生に製作当事者としての意識を持ってもらうために、さらに〈行動〉を軸とした『ビデオ1』との違いを明確にするために、『ビデオ2』では〈空間〉を構成の軸とした。

第2回講座では、前回と同じように先ず『ビデオ2』を通して鑑賞した後に、一時停止をしながらディスカッションを行った。第1回講座と比べて受講生の態度はより積極的なものとなり、ビデオ開発に関わる積極的な発言を観察できた。しかし、講座での発言内容は全て実現されるとの誤解を生じたためか、『ビデオ2』で得られなかった情報について、「とにかく全てを取材してきて見せて欲しい」という要求が主であったのが特徴的であった。

4-1-3 『ビデオ3』の開発と第3回講座の開催

前2回の講座はビデオ開発のための講座であったが、第3回講座は地元まちづくり団体関係者、幼稚園の教諭、地域住民、他所まちづくり講座受講生を来賓に招き、受講生とスタッフとで作り上げたビデオの完成披露試写会という位置付けとして開催した。したがって、『ビデオ3』は第三者が見ても分かる作品としての完成度が求められた。

前回の受講生の要望は、まとめると情報の不足を埋めるための追加取材を求めたものであった。しかしそもそもの講座の狙いは、手をのばせば届くところにあるまちのそのような場所へ実際に出掛けていく視点を養成することにあるため、ビデオの中で完結することは望ましくない。そこで『ビデオ3』では、より具体的に知りたいという受講生の要求を満たすのではなく、そのためにはまちへの最初の一步を踏み出すべきであるとのメッセージを盛り込むことにした。さらに受講生に分かりやすさの点で支持された『ビデオ1』の構成と『ビデオ2』の内容を盛り込み、子ども向けにキャラクターとナ

表6 『ビデオ2』の構成

パート構成	関連する場所
「畑」	漬物工房はな（自前野菜をつけものにして販売）
「工場」	サンエム化成（接着剤）、福山製作所（金型）
「歴史」	つくし（老舗の煎餅屋）、草加市文化会館（草加煎餅手焼体験）、浅間神社（お祭り）
「環境」	毛長川散歩道（花を植える主婦）、毛長川桜並木（維持管理する団体）

表7 『ビデオ3』の構成

パート構成	関連する場所	※ (I) はインタビュー有り
はじまり	谷塚幼稚園	
「瀬崎の暮らし」	谷塚駅、谷塚コリーナ、東口商店街（モンテヤマザキ (I)、魚喜 (I)、広瀬青果店 (I)、スーパー富士、体育館通りのお店、プチ・アベユ (I)、草加煎餅「つくし」 (I)、草加市文化会館 (I)、各病院、防災マップ	
「わたしたち、瀬崎生まれです」	交差点、畑、漬物工房はな (I)、工場（サンエム化成 (I)、福山製作所 (I)）	
「みんなで瀬崎を支える」	お堂、浅間神社 (I)、市民会議、毛長川沿いの道路 (I)、毛長川桜並木 (I)、コミセン (I)	



図4-2 第3回講座の様子

レーションを加えた。キャラクターとナレーションについては、受講生から兼ねてよりでいた意見でもある。

第3回講座では、『ビデオ3』を鑑賞した後に、来賓を交えたディスカッションを行った。ビデオは一応完成版であるため、話し合う内容はビデオの内容修正の方針ではなく、これまでの講座を通じて意識がどう変わったか、また作成したビデオの活用可能性などが話題の中心となった。鑑賞に先立ち、本講座の3回の内容を振り返ることで、学習過程を復習してもらうべくスライドを用いて「ビデオ開発の経過報告」が説明され、初めて講座に参加する来賓にとっての理解を助ける配慮がなされた。

5 「ビデオ開発型まちづくり学習プログラム」の評価

毎回の講座では、受講生がどのような感想を持ったかを調べるためにアンケート票を作成して講座終了時に回答してもらった。その内容は、主に講座に対する感想と、次回のビデオに対する意見について訊ねたものである。また、各講座の様子は、学術利用のためと関係者の承諾を得た上でビデオとボイスレコーダーにより記録した。さらに『ビデオ3』は、専門家による評価を得ることが出来た。

5-1 講座の評価

第1回と第2回の講座は、1回ビデオを通して鑑賞した後に、ビデオを停止しながらディス

カッションを行い、さらに次回作に向けたブレインストーミングを行う構成であった。第1回講座終了後のアンケート（3通の回答）では、講座の内容について、「とてもわかりやすい」「まあわかりやすかった」「ややわかりにくかった」と評価が分かれた。「ややわかりにくかった」理由としては、ビデオに登場した場所が具体的にどこかわからなかったことを挙げており、補助的に情報を受講生に提供することで、学習の理解を助ける可能性が示された。しかし、講座で使用した『ビデオ1』を家庭に持ち帰ってもらったところ、「子どもと鑑賞してまちについての話題が家庭に行われるようになった」、「親よりも子どもが喜んでみている」等の反応があり、身近なまちの要素を盛り込むことで子どもの興味を喚起することができることが分かった。さらに受講生から「取材に子どもと同行したい」との申し出を受けるなど、スタッフの予想を超えた反響があり、2-1で述べたビデオの特性を十分に発揮すると共に、学習プログラムの第一段階として有意義であったと評価できる。

第2回講座終了後のアンケート（4通の回答）では、「まあ興味を持てた」「とても興味を持てた」が2人ずつで、ビデオ開発型のスタイルについて受講生に受け入れられたと言える。また、第1回講座以降の日常生活において、講座の成果があったかという問については、「少し変化があった」「非常に変化があった」共に2人ずつであった。どのような変化があったかを自由記入で回答してもらったところ、「ビデオに出てきたところをたどって歩いてみた」「瀬崎に対しての興味が増した」といった変化が挙げられた。これは、ビデオを通してまちの知らなかったことに触れ、更に興味と関心が芽生え、人によっては実際に自分でまち歩きへ出るほどの影響を与えたと評することができる。第2回講座での受講生の積極的な発言は、ビデオを媒介した持ち帰り学習の成果であったといえよう。

第3回講座終了後のアンケートでは、2通の回答を得られた。「講座内容の難しさ」「講座内容のお役立ち度」に関しては、2人とも「割と簡単だった」「とても役に立った」と答え、「役

立ったと思うこと」については、「瀬崎のまちの自分の知らないことを知ることが出来た、子どもと瀬崎のまちの話をするきっかけ・ネタとなった」、「まちの自分の知らないことを知ることが出来た、子どもがまちのことに興味を持つきっかけとなった」との回答が得られた。回答率は低いという現実はあるものの、受講生が子ども向けビデオ製作のアドバイザーとしてビデオ開発に関与しながら間接的にまちについて学ぶことを企図して設計した「ビデオ開発型学習プログラム」が、＜まちの知らないことを知る＞＜子どもとまちについて話をする＞という、「受講生+子ども」がまちに対して興味を持つ最初の一步として十分に機能したことが証明された。

総括すると、前2回の講座を通してビデオはまちへの関心と興味を誘導する役割を果たし、受講生は講座を通じて他者に伝えるという、まちの表現の仕方について学んだといえる。また最終講座では、その2回の講座を振り返りビデオとして結実した成果を確認することで、まちと自身の関係を客観視する態度を学ぶ機会となったといえよう。講座の「回数」(3回)、「間隔」(約1ヶ月)、「時間」(2時間)、「時間帯」(10-12時)、「開催場所」(谷塚幼稚園)については、受講生は概ね「ちょうど良い」あるいは「よかった」との回答を示した。

5-2 受講生の発言から見る学習効果

3回の講座を通じて受講生の発言にどのような変化が見られたかを分析し、学習プログラムの学習効果について考察する。なお3回の講座にすべて出席した受講生は3名であり、これらの受講生の講座での発言及びアンケートの回答、講座終了後のインタビューを分析の対象とする。

(1) Aさん(30代)の変化

5年前に瀬崎へ引っ越してきたというAさんは3回の講座すべてに出席したが、第1回の講座以降「まちに対する興味・関心」に「非常に変化があった」とし、第2回の講座に対して「とても関心をもてた」と回答している。第2回

講座では、工場やイベント、まちの歴史に関するシーンで、それぞれの事柄に対して熱心な興味が芽生え、より具体的・詳細な説明がビデオに必要なだと意見を表明した。また、子どもの理解を助ける上で「子どもをビデオに登場させたほうがよい」「ストーリーをしっかりとくって」といった提案ができた。第3回講座後には、「講座内容」を「割と簡単だった」「とても役に立った」と評価し、学習を通じた効果として「まちについて知った」「子どもがまちに興味を持った」を挙げている。そして「講座を受けて、見方が変わった」、「心が動いた。本当に軽い気持ちで来たので…できたらいろんなところに参加して、子どもと一緒に楽しめたら」という感想を述べており、まちとの新しい関わり方があることに気づいて、今後具体的な活動に参加する際の心理的ハードルが低くなったと期待される。

(2) Bさん(30代)の変化

Bさんも3回すべての講座に出席した。元々夫の転勤が多く、1ヶ所当りの居住年数も2年足らずと大変短いことから、居住するまちへの思い入れが深まることなく次の土地へと引っ越すことを繰り返してきたという。

Bさんも第1回の講座以降に「非常に変化があった」としている。第2回講座では「もっと、かみ砕いて、一番ポイントの部分を、もっと簡単に話してくれた方がとっつきやすい。」といったように、主にビデオの作り方(編集方法)に関しての発言が出た。第3回講座では「3回集まっただけでは、瀬崎のことをまとめたり、わかるのはまだまだこれからであり、課題もあると思いますが、最初の一步になったと実感しました」と、冷静に講座を捉えなおして今後の継続的な活動の重要性を指摘した。3回の講座全体に関しても、「割と簡単だった」「とても役に立った」と評価しており、今後もしビデオをシリーズ化する場合の参加や草加市・瀬崎の将来計画づくりへの参加に興味を示すなど、ここでも講座の「まちづくりの最初の一步」としての効果が見られた。

(3) Cさん(40代)の変化

Cさんも前の2人と同じく、夫の転勤により瀬崎へと移り住んできた。3回の講座はすべて出席し、第1回講座後に実施したまち歩きにも家族全員で参加するなど、学習の密度は他の受講生に比べて高かった。

まず第1回講座後のアンケートでは、内容が「ややわかりにくかった」と回答しており、初めから学習プログラムの内容を全面的に受け入れていたわけではなかった。しかし直後のまち歩きに家族で参加、スタッフと共にまちを歩く中で、普段自分の気づかないまちの構成要素に気づくなど、実質的に学習を進めることができた。その結果、第2回講座では、「まとめ方について考えてみないといけない」等、ビデオのコンセプトに関わる提言を積極的に行うようになった。また資料提供を申し出るなど、ビデオ開発へも積極的に関与するようになった。

そして第3回講座では、「自分の為には動けないが、子どもの為にだと言える。そういう点からも、子どもと一緒に時間をかけて、周りの景色や空気を感じて歩いてみて、子どもとまちについて話し合って、得るものがあったら伝えたい」と、まちを子どもと話し合い、市民としてのまちとの関わり合いを教える重要性を理解することができた。

Cさんについては、すべての講座が終了した後、さらに詳細に感想や学習による変化を訊ねるためにインタビュー調査を実施した。講座を通じて、どのような変化が発生したかについて訊ねたところ、「言いたい事を言うようになった」と、自立心・積極性が育ってきたことを挙げた。そして実際に、「お母さん達が集まれるというような場所が必要だと思い、市役所に作ってくださいとかけあってみた」と、実行動に移ったことが分かった。この陳情は安全上の問題で許可されなかったものの、一市民としてまちに対して声を上げることができるようになったという点で大きな学習効果があったと評することができよう。

5-3 ビデオの評価

開発されたビデオは、講座において「まちづ



図5-1 『ビデオ3』のタイトル画面



図5-2 『ビデオ3』の画面(一部)

くり講座担当」スタッフの運営を大いに助けただけでなく、受講生が持ち帰ったことで継続した学習効果を生み出したことは既に述べたとおりである。その最終版である『ビデオ3』の受講生の評価は、「これまでのビデオとは全く別物になっていてわかりやすかった」「うまく1回目と2回目を合わせてくれて本当にわかりやすくなった」といったコメントが出された。3回目でビデオのコンセプトを大きく変えたことが受け入れられたといえよう。

さらに、第3回講座に参加したオブザーバ(母親、幼稚園教諭、With Youさいたま職員、まちづくり団体スタッフ、学生ボランティア)に対してもビデオに関するアンケートを実施した(回収数は10)。まず、講座で上映した『ビデオ3』を見た感想を訊ねた。オブザーバの多くは瀬崎町以外の出身者で初めての鑑賞であったのだが10名中7名が「とても興味を持てた」と回答し、残りの3名も含め、概ね面白いとの

感想を得た。しかし「小学校低学年程度の子どもに見せた場合」については、「少し興味を示すと思う」の7名を多数としながらも、「とても興味を示す」「あまり興味を示さない」の両回答が見られ、必ずしも子ども向けのまちづくり学習ビデオとしての出来が高く評価されているわけではないという結果となった。これは次の質問の「このビデオを見せるのに適当な年齢」で「小学校低学年」「小学校中学年」が多く、「小学校高学年」以上も延べ2人が回答し、小学校低学年程度の子どもでは内容が難しいと判断されたことと関係していよう。

さらに『ビデオ3』は、映像製作の専門家（加藤滋紀：目白大学人文学部言語文化学科教授）による評価を得ることができた。加藤教授は、「映像作品としては全体的に総花的である。参加した人は満足するかもしれないが、作品として突き詰めていない。映像に“思い”が入っていない」、「このビデオだけでは作品として完結していない」としながらも、「たとえば次の段階を準備した上で小学校等でこのビデオを見せて、社会科見学などきっかけとして利用することは考えられる」と指摘した。これは、オブザーバの評価とも一致するところでもある。一般的なまちづくりビデオのように単独で万人を満足させるレベルには到っていないが、何らかの手段を講じた上での利用は大いに期待できるというところであろう。受講生の評価が一様に高かったのは、講座を通して大人と子どもが一緒に鑑賞することが既定のこととなっていたからだと考えられる。

『ビデオ3』の活用は今後の展開を待たなければならないが、それは完成した作品というよりは、まちづくり初心者のための講座の性格そのままに、まちへのきっかけ作りをするために有効な、「学習教材」として位置付けられるものになったといえよう。

5. まとめと今後の課題

本論では、ビデオの開発工程に伴う学習効果に着目した上で「ビデオ開発型まちづくり学習プログラム」を設計し、その妥当性を検証するために、埼玉県草加市瀬崎町において実験的運

用を試みている。運用に際しては、学習者の概況を事前アンケートによって把握すると共に、本プログラムを設計した研究スタッフが初期の段階で「まちづくり教育担当」と「ビデオ開発担当」とに役割を分担し緊密に連携することで、短期間でビデオを繰り返し製作することが可能となる環境を整えることができ、結果として3回の講座に対する学習者とオブザーバによる評価を得られ、両者の発言内容等から本プログラムのまちづくり学習支援上の有効性を確認することができたといえる。

今回はプログラムの実験的運用の観点から、受講生を6名に絞ったが、実際のまちづくり学習プログラムとしてより実質的な効果を高める上では、多様な議論が可能となるよう幅広い見地から学習者の確保がなされることが望ましいと考える。また、開発されたビデオについてはその作品性が問われる結果となったが、作品性の高いビデオ開発を目的とするプログラムを運営する際には、学習者の合意形成ではなく、個人の問題意識を重視する、より上位レベルの学習コンテンツが必要になるものと思われる。

本プログラムの試作及び実験的運用の一連のプロセスを踏まえると、まちづくり学習プログラムの設計においては、学習者のまちづくり習熟度をにらみながら、【まちづくり学習の立体的・構造的設計】による学習コンテンツの構築、また必要に応じて「まちづくり一般」の講話などを含めることを、プログラムの期間・回数等に照らしながら検討されることが望ましいと判断される。

謝辞：本研究は、平成16年度埼玉県男女共同参画推進センター調査研究事業に採択された「まちづくり学習プログラムの開発とその手法に関する実証的研究」の一環として実施されました。本研究の遂行にあたり、埼玉県、草加市、草加市瀬崎町及び谷塚幼稚園等より多大な協力を得ました。謹んで感謝の意を表します。

註・参考文献

(1) 大西律子他、「まちづくり学習プログラム

- の開発とその手法に関する実証的研究」, 平成16年度埼玉県男女共同参画推進センター共同研究報告書, 2005
- (2) 浅野聡, 「「まちづくり学習」が描く参加・協働型まちづくりの羅針盤」, 区画整理47(10) pp6-11, 2004
- (3) 1981年に「まちづくりのための教育と学習(都市計画116)」特集が組まれたのを皮切りに, 各分野で様々な実証的な研究が行われた。ただし1990年代は主に生涯学習とセットで考えられることが多い。
- (4) 有光成徳他編, 「視聴覚教材の効果的利用法」, 財団法人日本視聴覚教材センター, 1982
- (5) 芝崎順司, 「メディア教育の一つの試み 映像製作の効果について」, 放送教育開発センター研究紀要第11号, 1994
- (6) 戦後まもなく製作された『二十年後の東京』は, 多くの文化映画を手掛けた三木映画社が現像を担当している。近年製作されたまちづくりビデオは, 『真岡のまちづくり』や『まちづくり映像シリーズ』等, ほとんどが視聴覚教材として製作されている。
- (7) 斎藤次男, 「映像からのまちづくりーまちという名の人間劇場を演出する」, 行政, 1989
- (8) 斎藤は実際の流れを10のステップで説明した。すなわち, 1. 出会いと語り合い, 2. 製作体制づくり, 3. 製作資金の目処を立てる, 4. 企画書作り, 5. シナリオづくり, 6. 撮影開始, 7. 撮影修了・材料検討・シナリオ完成, 8. 編集・録音・仕上げ段階, 9. 上映会, 10. 上映活動と次の活動, である。
- (9) 嶋田昌子, 「「女の考えるまちづくり」をビデオで表現ー中区女性フォーラム実行委員会の報告から」, 調査季報101-89. 1989
- (10) 中区女性フォーラムは, 昭和62年度にまちの問題点の調査を行った。その際にまちの問題が多面的であることに気がつき, 矛盾を矛盾のままとして表現するための手段としてビデオを選択した。
- (11) 小川則之, 「バリアフリーなまちづくりー車いすマップづくりからビデオづくりへ」, 月刊公民館, 2001
- (12) 平成10年度の東大和市中央公民館の市民講座では, 市内42箇所のトイレを調査した上で「車いすで行けるトイレマップ」が製作された。そのメンバーが中心となり, 平成11年度の市民講座で『もう一歩ーバリアフリーなまちをめざして』のためのシナリオが準備され, 平成12年度にビデオが製作された。
- (13) 平成13年度に設立された。自分たちで出来ることからまちづくりを進めることを目的に掲げ, ウォークラリー, グループ別懇談会, 地域事業への参加, 先進地視察研修会, 市長とのタウンミーティング, まちなか防災訓練など, 幅広い活動と実績を積み重ねている。
- (14) この結果については, ①実施時期が年末の繁忙期であったこと, ②我々研究グループによるまちづくり学習プログラムへのモニター参加が回答の前提であったこと等を考慮すれば, 一定の回答率を得られたものと評価できる。